

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月12日

上場会社名 常磐開発株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 1782 URL <http://www.jobankaihatsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐川 藤介

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 榊原 清隆

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

TEL 0246-72-1111

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	1,522	0.6	△236	—	△236	—	△236	—
21年3月期第1四半期	1,513	—	△208	—	△203	—	△183	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△30.17	—
21年3月期第1四半期	△23.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭		
22年3月期第1四半期	9,486	—	1,861	19.6	237.14	—		
21年3月期	11,035	—	2,119	19.2	270.01	—		

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 1,861百万円 21年3月期 2,119百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期連結累計期間	4,500	△4.4	△355	—	△370	—	△380	—	△48.41	
通期	14,500	1.1	125	53.1	75	8.2	25	△57.8	3.19	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
 (注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	7,850,000株	21年3月期	7,850,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	1,110株	21年3月期	1,110株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	7,848,890株	21年3月期第1四半期	7,849,088株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界経済の停滞と同じく、回復には至らず、厳しい状況で推移いたしました。

また、当社グループと関係が深い建設業界におきましては、依然、建設投資の縮小と競争激化の中で、引き続き厳しい受注環境で推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の受注高は27億61百万円（前年同期比20.5%増）、売上高は15億22百万円（同0.6%増）、繰越高は47億33百万円（同23.2%減）となりました。利益につきましては、営業損失2億36百万円（前年同期 営業損失2億8百万円）、経常損失2億36百万円（前年同期 経常損失2億3百万円）、四半期純損失2億36百万円（前年同期 四半期純損失1億83百万円）となりました。

なお、当社の売上高は通常の営業形態として、第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、四半期の業績に季節的変動があります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ア. 建設事業

建設事業においては、建設投資の縮小と競争激化等、厳しい受注環境で推移いたしました。この結果、受注高は20億79百万円（前年同期比37.5%増）となり、そのうち工事別内訳は、建築74.4%、土木25.6%となりました。売上高は、11億49百万円（同8.0%増）となり、そのうち工事別内訳は、建築74.5%、土木25.5%となりました。繰越高は、42億43百万円（同24.7%減）となり、そのうち工事別内訳は、建築61.7%、土木38.3%となりました。営業損失は、1百万円（前年同期 営業損失12百万円）となりました。

イ. 環境事業

受注高は4億93百万円（前年同期比13.6%減）、売上高は1億84百万円（同23.9%減）、繰越高は4億89百万円（同6.9%減）となりました。営業損失は1百万円（前年同期 営業利益9百万円）となりました。

ウ. 不動産事業

受注高及び売上高は、31百万円（前年同期比56.1%増）となりました。営業損失は、29百万円（前年同期 営業損失11百万円）となりました。

エ. その他事業

受注高及び売上高は、1億56百万円（前年同期比16.1%減）となりました。営業損失は、10百万円（前年同期 営業損失6百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は94億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億48百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の減少等であります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は76億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億90百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形・工事未払金等の減少等であります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は18億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億58百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金の減少であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ2億94百万円減少し、8億69百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3億50百万円（前年同期比51.2%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失2億34百万円、たな卸資産の増加額4億44百万円、仕入債務の減少額11億59百万円、未払消費税等の減少額38百万円の資金の減少があった一方で、売上債権の減少額18億49百万円、未成工事受入金の増加4億9百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8百万円（前年同期 35百万円使用）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出1百万円、有形固定資産の取得による支出6百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億37百万円（前年同期 7億76百万円使用）となりました。これは、長期借入金の返済による支出1億93百万円、短期借入金純減少額4億4百万円、配当金の支払額39百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績予想につきましては、平成21年5月13日に公表しました「平成21年3月期決算短信」における業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事金額2億円以上かつ工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は166,475千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ7,773千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

② 役員退職慰労金引当金

役員退職慰労金引当金については、従来、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しておりましたが、平成21年6月26日開催の定時株主総会の決議により役員退職慰労金制度を廃止いたしました。

そのため、同制度の廃止に伴い、役員退職慰労金引当金残高のうち対象となる金額170,697千円を「長期未払金」に計上しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	945,788	1,240,744
受取手形・完成工事未収入金等	2,058,664	3,907,328
販売用不動産	969,382	1,028,794
未成工事支出金	869,461	378,040
不動産事業支出金	23,876	13,463
繰延税金資産	107,288	106,869
その他	339,918	195,533
貸倒引当金	△10,253	△13,180
流動資産合計	5,304,127	6,857,592
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,222,910	1,222,910
機械、運搬具及び工具器具備品	687,540	682,955
土地	1,687,558	1,688,828
リース資産	15,600	15,600
建設仮勘定	636	8,689
減価償却累計額	△1,174,354	△1,160,010
有形固定資産計	2,439,891	2,458,973
無形固定資産		
のれん	29,758	32,176
その他	25,461	18,257
無形固定資産計	55,220	50,433
投資その他の資産		
投資有価証券	1,350,024	1,329,108
リース債権	176,952	178,113
その他	204,952	206,362
貸倒引当金	△44,320	△45,205
投資その他の資産計	1,687,609	1,668,379
固定資産合計	4,182,721	4,177,787
資産合計	9,486,848	11,035,380

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,132,398	3,291,796
短期借入金	2,879,000	3,283,317
1年内返済予定の長期借入金	514,079	623,280
未払法人税等	4,764	30,942
未成工事受入金	916,085	528,217
賞与引当金	258,651	198,499
完成工事補償引当金	11,655	11,655
工事損失引当金	8,855	5,525
その他	332,550	288,389
流動負債合計	7,058,040	8,261,623
固定負債		
長期未払金	170,697	—
長期借入金	112,109	196,333
繰延税金負債	32,174	27,338
再評価に係る繰延税金負債	153,066	153,164
退職給付引当金	47,181	48,265
役員退職慰労引当金	—	176,660
その他	52,300	52,676
固定負債合計	567,529	654,439
負債合計	7,625,570	8,916,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	583,300	583,300
資本剰余金	731,204	731,204
利益剰余金	752,412	1,028,320
自己株式	△168	△168
株主資本合計	2,066,748	2,342,656
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,745	15,693
土地再評価差額金	△239,303	△239,157
評価・換算差額等合計	△205,557	△223,464
少数株主持分	87	125
純資産合計	1,861,278	2,119,317
負債純資産合計	9,486,848	11,035,380

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,513,906	1,522,833
売上原価	1,409,253	1,446,504
売上総利益	104,653	76,328
販売費及び一般管理費	312,811	313,139
営業損失(△)	△208,158	△236,810
営業外収益		
受取利息	258	206
受取配当金	14,334	17,065
受取賃貸料	1,388	2,048
負ののれん償却額	9,267	624
その他	3,674	2,966
営業外収益合計	28,923	22,911
営業外費用		
支払利息	19,154	18,101
その他	4,799	4,521
営業外費用合計	23,953	22,623
経常損失(△)	△203,189	△236,522
特別利益		
固定資産売却益	191	—
貸倒引当金戻入額	23,763	3,878
その他	4	0
特別利益合計	23,959	3,878
特別損失		
固定資産売却損	446	—
固定資産除却損	323	50
投資有価証券売却損	158	—
減損損失	—	1,269
その他	75	45
特別損失合計	1,003	1,365
税金等調整前四半期純損失(△)	△180,234	△234,009
法人税等	3,179	2,837
少数株主損失(△)	△93	△38
四半期純損失(△)	△183,319	△236,808

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△180,234	△234,009
減価償却費	19,570	19,070
減損損失	—	1,269
のれん償却額	△8,225	417
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△24,044	△3,811
賞与引当金の増減額(△は減少)	76,400	60,151
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	3,564	—
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	3,330
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△12,813	△1,083
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△16,104	△176,660
受取利息及び受取配当金	△14,592	△17,271
支払利息	19,154	18,101
持分法による投資損益(△は益)	3,729	3,417
有形固定資産除却損	323	50
有形固定資産売却損益(△は益)	255	—
投資有価証券売却損益(△は益)	158	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,341,217	1,849,683
たな卸資産の増減額(△は増加)	△909,814	△444,985
リース債権の増減額(△は増加)	—	1,082
未収入金の増減額(△は増加)	107,011	27,285
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△194,833	△168,714
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,093,768	△1,159,398
未成工事受入金の増減額(△は減少)	502,887	409,518
未払消費税等の増減額(△は減少)	△19,985	△38,553
未払金の増減額(△は減少)	△7,691	△8,924
未払費用の増減額(△は減少)	9,822	△5,941
前受金の増減額(△は減少)	3,534	1,683
その他の流動負債の増減額(△は減少)	134,090	74,292
長期未払金の増減額(△は減少)	—	170,697
その他	△1,230	△3,574
小計	738,383	377,123
利息及び配当金の受取額	14,592	17,527
利息の支払額	△18,982	△18,105
法人税等の支払額	△15,349	△25,637
営業活動によるキャッシュ・フロー	718,643	350,908

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,950	△13,200
定期預金の払戻による収入	6,000	13,204
投資有価証券の取得による支出	△16,271	△1,701
投資有価証券の売却による収入	5	—
貸付けによる支出	△662	△300
貸付金の回収による収入	3,551	636
有形固定資産の取得による支出	△14,320	△6,276
有形固定資産の売却による収入	7,121	—
無形固定資産の取得による支出	△8,400	△620
無形固定資産の売却による収入	28	—
その他	1,680	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,216	△8,220
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△625,975	△404,317
長期借入れによる収入	20,000	—
長期借入金の返済による支出	△131,260	△193,425
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△651
配当金の支払額	△39,250	△39,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	△776,485	△637,638
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△93,058	△294,950
現金及び現金同等物の期首残高	1,056,308	1,164,789
現金及び現金同等物の四半期末残高	963,249	869,838

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	建設事業 (千円)	環境事業 (千円)	不動産事 業 (千円)	その他事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売 上高	1,064,454	242,336	20,191	186,925	1,513,906	—	1,513,906
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	427	3,839	—	7,788	12,055	(12,055)	—
計	1,064,881	246,175	20,191	194,713	1,525,962	(12,055)	1,513,906
営業損益	(12,103)	9,753	(11,989)	(6,145)	(20,485)	(187,673)	(208,158)

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	建設事業 (千円)	環境事業 (千円)	不動産事 業 (千円)	その他事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売 上高	1,149,955	184,464	31,516	156,897	1,522,833	—	1,522,833
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	248	5,007	—	10,830	16,086	(16,086)	—
計	1,150,203	189,472	31,516	167,727	1,538,919	(16,086)	1,522,833
営業損益	(1,949)	(1,687)	(29,601)	(10,534)	(43,772)	(193,037)	(236,810)

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：事務所・庁舎、宿泊施設、店舗、娯楽施設、工場・発電所、倉庫・流通施設、住宅、教育・研究・文化施設、医療・福祉施設、浄排水処理施設、治山・治水、上・下水道、土地造成、道路、法面保護、造園植栽工事などの設計・施工及び請負、消火施設工事の設計・監理・施工並びに請負・維持管理、鋼構造物の製造及び各種機械器具設置工事の請負

環境事業：環境関係測定分析、作業環境測定、環境調査、燃料分析、水質分析、食品衛生検査、土質試験、ビル管理、浄排水処理施設維持管理、電気・空調・給排水・衛生設備維持管理、産業廃棄物中間処理、建築物及び附帯設備の関連機器販売

不動産事業：住宅及び宅地の販売、不動産の仲介

その他事業：警備、防犯・防災機器器具・介護用品機器の販売・レンタル、居宅介護支援・サービス、建築機器の販売、造園緑地維持管理

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、190,741千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の総務、経理等の本社部門に係る費用であります。

4. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の「建設事業」の売上高は166,475千円増加し、営業損失は7,773千円減少しております。

[所在地別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間において本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第1四半期連結累計期間において海外売上高はないため、該当事項はありません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

① 受注高 (連結)

区分	平成20年3月期第1四半期 連結累計期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成21年3月期第1四半期 連結累計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	前年同期比	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
	(百万円)	(百万円)		(%)
建設事業	1,512	2,079	137.5	9,564
環境事業	571	493	86.4	1,497
その他事業	207	188	91.0	1,381
合計	2,291	2,761	120.5	12,443

② 売上高 (連結)

区分	平成20年3月期第1四半期 連結累計期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成21年3月期第1四半期 連結累計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	前年同期比	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
	(百万円)	(百万円)		(%)
建設事業	1,064	1,149	108.0	11,439
環境事業	242	184	76.1	1,514
その他事業	207	188	91.0	1,381
合計	1,513	1,522	100.6	14,335

③ 繰越高 (連結)

区分	平成20年3月期第1四半期 連結累計期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成21年3月期第1四半期 連結累計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	前年同期比	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
	(百万円)	(百万円)		(%)
建設事業	5,638	4,243	75.3	3,314
環境事業	526	489	93.1	180
その他事業	—	—	—	—
合計	6,164	4,733	76.8	3,494